

Ⅲ-税務

158 課税売上割合の算定に関して述べた次の文章のうち適切でないものはどれか。

- a) 分子は課税売上高（税抜）と輸出免税売上高の合計となる
- b) 分母は総売上高となるが課税対象外売上高は含まれない
- c) 非課税売上は分子・分母両方の合計額に含まれる
- d) 輸出免税売上高は分子・分母両方の合計額に含まれる

159 消費税の確定申告に関して述べた下記説明文の（ ）内には同じ語句が入る。次のうちどれか。

「消費税の確定申告義務が免除され確定申告書を提出する必要のない場合でも、（ ）金が発生する場合には、申告することにより（ ）を受けることができる。」

- a) 前受
- b) 控除
- c) 免税
- d) 還付

160 消費税の確定申告書の提出期限として、適切なものは次のうちどれか。

- a) 株主総会終了の翌日から2ヶ月以内
- b) 株主総会終了の翌日から3ヶ月以内
- c) 課税期間の末日の翌日から2ヶ月以内
- d) 課税期間の末日の翌日から3ヶ月以内

15 消費税申告業務 15.2 消費税申告手続 正解：c

課税売上割合とは、その課税期間中の国内における資産の譲渡等の対価の額の合計額に占める、その課税期間中の国内における課税資産の譲渡等の対価の額の合計額の割合をいう。つまり、全体の売上高のうち、課税売上高の占める割合ということになる。課税売上割合の計算式は以下の通り。

課税売上割合 = 課税売上高（税抜） + 輸出免税売上 ÷ 課税売上高（税抜） + 輸出免税売上高 + 非課税売上高

したがって、正解は（c）となる。

なお、取引単位で消費税の課税区分を誤ると課税売上割合の計算を通じて、控除できる仕入税額の計算に影響をきたしてしまうので、十分な検証が必要である。

15 消費税申告業務 15.2 消費税申告手続 正解：d

課税事業者であっても、その課税期間において、国内における課税資産の譲渡等がない場合、又は課税資産の譲渡等の全てが免税対象となる場合で、かつ、納付すべき消費税額等がないときは、確定申告義務が免除される。

ただし、その場合でも、仕入に係る消費税額があって還付金が発生する場合には、申告することにより還付を受けることができる。

したがって、正解は（d）となる。

15 消費税申告業務 15.2 消費税申告手続 正解：c

課税事業者は、課税期間の末日の翌日から2ヶ月以内に、税務署長に消費税及び地方消費税の確定申告書を提出しなければならない。

したがって、正解は（c）となる。